



2025年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社 シーズメン
コード番号 3083 URL <https://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植杉 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 2024年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,262	15.9	1		17		28	
2024年2月期第1四半期	1,501	3.0	36		39		60	

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 28百万円 (%) 2024年2月期第1四半期 60百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	7.39	
2024年2月期第1四半期	20.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	2,473	970	36.5	225.71
2024年2月期	1,899	483	25.5	167.80

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 903百万円 2024年2月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期					
2025年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	12.0	50		115		135		46.83
通期	5,280	4.2	20		55		95		32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	4,002,800 株	2024年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2025年2月期1Q	142 株	2024年2月期	112 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	3,820,076 株	2024年2月期1Q	2,882,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、訪日観光客の増加などにより、緩やかな回復傾向が見られました。一方で円安の継続による原材料価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇などの要因により、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、訪日観光客の回復によるインバウンドの消費は増加傾向にあるものの、物価上昇による節約志向の高まりから消費に対して慎重な状況は継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは、下記の取り組みを実施してまいりました。

(株式会社シーズメン)

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第1事業部では、商品面においては、販売単価の向上を図るためにブランド商品の投入強化と店頭での商品展開を拡充しました。また、雑貨の品揃えを強化し新入学の需要の取り組みを図りました。

販売面におきましては、「春の大予約会」の商品投入による常連のお客様の来店促進を図り、春物新規商品のコーディネート提案を取り組むとともに、ブランド商品の定価販売を強化いたしました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店及び退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」17店舗、「流儀圧搾」9店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計29店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第2事業部では、商品面におきましては、ブランドの強みを生かした商品群を増やし、固定客へのアプローチ及び自ブランドのファン作りを強化いたしました。また引き続き一部商品の価格の見直しを行い、クオリティ向上と1点単価の向上を図りました。

販売面におきましては、高ランクの会員様向けにシーズンカタログの投函を行い、ブランドフェアに向けての集客を強化いたしました。また、4月からPRAMS ORDER（店舗欠品在庫をEC在庫からお客様の自宅へと配送する仕組み）を一部店舗に導入し、店舗販売時の売り逃しを減らす取り組みを図り、売上の向上及び在庫の効率化に努めました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店は1店舗、退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」2店舗の合計26店舗となりました。

(株式会社チチカカ)

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面におきましては、価格高騰に対応できる新カテゴリー「RICO」の設立、気温上昇に伴うアイテムの充実、ビックシルエットニーズに対応するユニセックス商品のバリエーションの拡充を図りました。

販売面におきましては、値引き販売の抑制を図り好調店舗の販売活動の事例を店舗間で共有することを徹底しました。また、店舗特性を踏まえ、アパレルを中心とした店舗群と生活雑貨を中心とした店舗群に区分けし在庫の効率化を図りました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店はなく、退店は1店舗、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」32店舗、「アウトレット」1店舗の合計33店舗となりました。

上記の施策を実施した結果、第1事業部では客単価の向上と粗利の改善、第2事業部では顧客売上高の改善、チチカカでは客単価の向上などの成果はみられたものの、全体としては物価上昇による低調な消費マインドの影響により、客数減少をカバーするには至らず、売上高は前年を下回る結果となりました。今後は集客イベントの実施やPRAMS ORDERの展開店舗拡大などの、客数増加に向けた対応を強化し、改善を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は12億62百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は36百万円の利益）、経常損失は17百万円（前年同四半期は39百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同期四半期は60百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は24億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。主に、現金及び預金2億37百万円、売掛金1億16百万円、商品1億92百万円、その他の流動資産66百万円、建物及び構築物5百万円等の増加及び敷金及び保証金43百万円等の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は15億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。主に、買掛金1億78百万円、賞与引当金5百万円の増加及び未払法人税等29百万円、借入金14百万円、未払費用4百万円、資産除去債務39百万円等の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加いたしました。主に、第三者割当による新株式発行4億48百万円、第4回新株予約権の発行67百万円による増加及び利益剰余金28百万円の減少であります。

なお、2024年5月24日に開催された第35回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議されたため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を2億54百万円減少し、これをその他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金4億65百万円を繰越利益剰余金へ振替える処理を、当第1四半期連結累計期間において実施しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月11日付け「2024年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	587,293
売掛金	184,826	301,237
商品	807,151	999,553
その他	67,258	134,103
流動資産合計	1,409,022	2,022,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	-	5,532
その他 (純額)	2,068	785
有形固定資産合計	2,068	6,317
無形固定資産		
その他	691	658
無形固定資産合計	691	658
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,423	437,875
破産更生債権等	27,327	27,327
その他	6,332	6,442
貸倒引当金	△27,327	△27,327
投資その他の資産合計	487,756	444,317
固定資産合計	490,516	451,294
資産合計	1,899,539	2,473,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,219	353,927
短期借入金	243,112	237,028
1年内返済予定の長期借入金	193,756	189,250
未払費用	125,482	120,945
未払法人税等	44,463	14,741
賞与引当金	11,512	17,507
資産除去債務	15,552	-
その他の引当金	1,207	704
その他	45,890	41,315
流動負債合計	856,196	975,420
固定負債		
長期借入金	111,259	107,848
資産除去債務	422,723	398,319
その他	25,643	21,232
固定負債合計	559,626	527,400
負債合計	1,415,822	1,502,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	274,000
資本剰余金	899,296	658,133
利益剰余金	△465,507	△28,580
自己株式	△72	△92
株主資本合計	483,717	903,460
新株予約権	-	67,200
純資産合計	483,717	970,660
負債純資産合計	1,899,539	2,473,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,501,767	1,262,335
売上原価	612,210	517,735
売上総利益	889,556	744,599
販売費及び一般管理費	853,148	746,004
営業利益又は営業損失(△)	36,408	△1,404
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	697	-
受取補償金	5,000	-
その他	669	53
営業外収益合計	6,367	53
営業外費用		
支払利息	1,504	2,217
為替差損	1,587	1,801
新株発行費	-	11,528
その他	465	265
営業外費用合計	3,558	15,813
経常利益又は経常損失(△)	39,217	△17,164
特別利益		
新株予約権戻入益	34,911	-
特別利益合計	34,911	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,129	△17,164
法人税、住民税及び事業税	13,703	11,071
法人税等合計	13,703	11,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,425	△28,236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,425	△28,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,425	△28,236
四半期包括利益	60,425	△28,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,425	△28,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- 1 当社は2024年3月15日付けで株式会社 Blue lagoon及び株式会社秀和建工から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が224,000千円、資本準備金が224,000千円増加しております。
- 2 当社は2024年5月24日開催の第35回定時株主総会決議により、2024年5月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を254,014千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金465,163千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本準備金658,133千円、利益剰余金が△28,580千円となっております。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針の統一の観点から商品の評価方法について、検討したことによるものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（136,032千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間において上記事項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式（以下「本新株式発行」といいます。）の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月12日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 26,000株
(3) 発行価額	1株につき 769円
(4) 発行価額の総額	19,994,000円
(5) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 2名 26,000株

2. 発行の目的及び理由

当社は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、年額1億円を上限とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を、2024年5月24日開催の第35期定時株主総会決議を受け、導入しております。

本新株発行は、対象取締役に対して本制度に従って譲渡制限付株式を付与することを目的に行うものです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から実施しております不採算店舗の撤退や商品仕入れの精度向上、コスト削減策など収益改善策の効果で緩やかに業績は回復しております。しかしながら、過年度から継続して連結営業損失を計上していること及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見通し

シーズメンにおいては、各種販売施策を実施する事で来店頻度を高め、ブランド力及び知名度の向上を図ると同時に固定客拡大の施策を継続的に実施する事で、収益構造の改善を目指してまいります。

レディース中心のチチカカにおいては、時代のニーズにあった商品構成を拡充する事により新規顧客の獲得を目指してまいります。

運営体制においては、グループ一体での販売体制の強化、販売物流センターの統合効果や、グループ間での事務管理体制の効率化を推進するなどの施策で販売体制の強化及びコストの削減を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における連結営業利益は20百万円の黒字を見込んでおり、当第1四半期累計期間における実績は、計画から大きな乖離はない進捗であります。

2. 運転資金の確保

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金5億87百万円を保有しております。また、2024年3月に第三者割当増資及び新株予約権の発行により5億15百万円の資金調達を実施したことで、十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。